

本報告書作成にあたった2020年は本来はオリンピック・パラリンピック東京大会が開催され、スポーツが持っている「人々を結び付ける力」を日本中の人々が実感する年になるはずであった。しかしながら、Covid-19の世界規模の感染爆発は史上初のオリンピック・パラリンピック大会の1年延期を余儀なくさせ、それだけでなく、大小さまざまなスポーツ大会の中止、学校・地域のクラブ活動の自粛など、同好の仲間と共に声を上げ、汗を流し、笑顔を交わし合うといったスポーツにかかわるわれわれの生活を奪うこととなった。1年延期されたオリンピック・パラリンピック大会があと数ヶ月に迫った現在、未だ「コロナ後」の世界がどのような生活スタイルをわれわれにもたらすのか、また、それがいつ到来するのか見通しの立たない中であって、この1年間の「スポーツシーンの喪失」が生活から奪ったものの輪郭をなぞりながら、われわれはオリパラが与えるであろう感動とは別の角度から、スポーツが持っている「人々を結び付ける力」について考えるようになっている。

社会の中にあるスポーツは、自然な形で人々に「共同」、「協働」の場をつくり出し、その共通体験によって、地域の人々を結び付け、地域にあるさまざまな公的組織（役所・学校など）・民間組織（企業・NPO・地域クラブ・ボランティア組織など）を連携させることができる。そして、また、地域間の移動が制限されている現在、スポーツが地域の境界を越えた人・組織のネットワークをも自然な形で作り出してきたことにも気付かされた。そのような「喪失体験」を共有したわれわれは、「コロナ後」には、共同の経験を創り出して人々を結び付けるスポーツのある生活を、より自覚的にデザインするようになるであろう。

本報告書は、トップスポーツ組織の拠点となる全国の自治体の協力により、スポーツ組織が行う「社会連携活動」を自治体側がどのように受け止めているのかについて調査した結果をまとめたものである。スポーツ種目間を横断的に捉えるだけでなく、プロ・アマなどの運営形態を横断的に同一指標で測ろうとするとところに本調査の特徴はある。本調査に協力していただいた自治体にとっては、本報告書を参照していただくことによって自らの現状が全体の構図の中のどこに位置付くのかを知ることができるであろう。それは、今後、スポーツ組織との連携によって地域活性化をしていこうとする自治体にとっても同様である。未来のスポーツ政策、地域活性化策の策定に活用していただければ幸いである。

また、本報告書はスポーツ組織が地域との連携施策を立てていくことにも貢献すると考える。自治体側がどのような活動を重要と考え、期待するのかについての回答結果は、長期的な戦略や具体的なアクションを策定していく上で活用できるものになろう。

最後に、本調査プロジェクトにご協力いただいた自治体のみなさま、日本トップリーグ連携機構所属のリーグ、チーム（クラブ）関係者のみなさまに感謝の意を表したい。